⑵　引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	475,749,843	435,319,035	475,749,843	0	435,319,035	
役員退職手当引当金	23,972,500	2,674,930	23,972,500	0	2,674,930	※1
退職給付引当金	151,176,654	1,291,515,011	133,107,328	0	1,309,584,337	※2
計	650,898,997	1,729,508,976	632,829,671	0	1,747,578,302	

※1　役員退職手当引当金の当期増加額内訳：当事業年度発生額2,674,930円は役員退職手当引当金繰入として一般管理費に計上しております。

※2　退職給付引当金の当期増加額内訳：当事業年度発生額37,725,207円と過年度対応額1,253,789,804円の合計額です。当事業年度発生額の内34,176,163円を検査業務費、3,549,044円を一般管理費に退職給付費用として計上し、過年度対応額については、1,253,789,804円を過年度退職給付費用として臨時損失に計上しております。

⑶　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	政府出資金	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
	計	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
資本剰余金	運営費交付金	4,089,770	0	0	4,089,770	
	施設費	10,336,836,418	3,652,247,831	2,039,805	13,987,044,444	検査場改修等による増加 検査場改修等に伴う資産除却よる減少
	政府承継	104,254,200	0	0	104,254,200	
	政府出資	△ 598,400,080	0	103,380,261	△ 701,780,341	政府出資資産除却による減少
	計	9,846,780,308	3,652,247,831	105,420,066	13,393,608,073	
	損益外減価償却累計額	5,614,098,088	1,423,330,993	46,243,621	6,991,185,460	増加：独立行政法人会計基準86に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少：独立行政法人会計基準86に特定された固定資産の除却に伴う減価償却累計額取崩
	損益外減損損失累計額	9,666,000	0	0	9,666,000	
	差引計	4,223,016,220	2,228,916,838	59,176,445	6,392,756,613	

⑷　積立金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
通則法44条1項積立金	0	142,148,700	0	142,148,700	当期増加額：利益処分による増加。
合　　計	0	142,148,700	0	142,148,700	